

参考様式

令和4年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

産地戦略

事業実施主体名： 雲南市農業再生協議会

都道府県名： 島根県 対象品目： 水稻

策定年月： 令和5(2023)年3月 目標年次： 令和9(2027)年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

環境負荷軽減の取組

○	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減		有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)	○	温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

1 事業実施地域

雲南市全域

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

2 事業実施地域の現状

本地域は80%が山林に囲まれ、谷間に集落が点在する中山間地域である。その中で集落営農組織が担い手として活動する中、高齢化や米価下落による離農者が増え、担い手への負担が増加している。当地域では、環境にやさしく継続的な農業を目指し、特別栽培米「プレミアムつや姫たたら焔米」を栽培しているが、斐伊川下流域から海洋汚染にまで影響する「ネオニコチノイド系の殺虫剤」や「一発肥料によるプラスチック殻の被害」が課題となる現在、さらに環境負荷軽減が図れる農薬や肥料への転換を積極的に行い、将来にわたって継続的な農業を営むことを検討していく必要がある。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

3 事業実施地域の目指すべき姿

現行のプラスチック被覆肥料とネオニコチノイド系殺虫剤を使用した農法から、これらの使用量を低減した代替え肥料・農薬を使用した農法への転換を図るとともに、ICT技術を活用してデータに基づいた適切な水管理を行うことにより作業の省力化を図る。
また、適切な水管理により収量・品質の向上を図る。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	<ul style="list-style-type: none"> ・非ネオニコチノイド系殺虫剤への転換 ・非プラスチック被覆肥料への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系をはじめとする環境負荷低減 ・温室効果ガスの削減（プラスチック殻の削減率100%）
省力化技術	<ul style="list-style-type: none"> ・水位水温センサー導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・水管理に係るほ場巡回時間の削減（45分/10a→20分/10a）

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

項目	作業時期												備考		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
作業段階	播種	田植え			出穂期	刈り取り									
技術		元肥（ <u>フ</u> ラ被覆肥料） 水管理（目視等）			防除（ <u>ネ</u> ニコ系殺虫剤）										

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。

※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

項目	作業時期												備考		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
作業段階	播種	田植え			出穂期	刈り取り									
技術		元肥（ <u>非</u> ラ被覆肥料） 水管理（水位水温センサー）			防除（ <u>非</u> ネニコ系殺虫剤）										

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

指標	年度	R4 (現状値)	R9 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	リスクがより低い農薬への切替 (ネコ系農薬→非ネコ系農薬)	0.22	30	13536%	J A生産者帳簿、 R4年度実証面積
	単位 h a				
2	非プラスチック被膜肥料への転換	1.034	30	2801%	J A生産者帳簿、 R4年度実証面積
	単位 h a				
3					
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は $\text{目標値}/\text{現状値}-1 = \text{増減率}$ で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度		R 4 (現状値)	R 9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	ほ場巡回時間の削減	45分/10a	20分/10a	▲56%	生産者へ聞き取り
	単位 分/10a				
2					
	単位				
3					
	単位				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は 目標値/現状値-1 =増減率 で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位：ha)

年度		R 4 (現状値)	R 9 (目標値)	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積		97 (プレミアムつや姫栽培面積)	150 (プレミアムつや姫栽培面積)	55%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積		0	30	—	
普及割合		0%	20%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稲（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は 目標値/現状値-1 =増減率 で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (目標年次)
島根県 (普及組織：雲南事務所)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導 ・事業全体の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導 ・事業全体の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導 ・事業全体の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導 ・事業全体の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導 ・事業全体の調整
JAしまね雲南地区本部	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほ場の管理 ・技術指導 ・栽培暦の改訂検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほ場の管理 ・技術指導 ・栽培暦の改訂検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほ場の管理 ・技術指導 ・栽培暦の改訂検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほ場の管理 ・技術指導 ・栽培暦の改訂検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証ほ場の管理 ・技術指導 ・栽培暦の改訂検討
雲南市	<ul style="list-style-type: none"> ・技術普及及び啓発 ・農家支援事業の検討 ・生産者との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術普及及び啓発 ・農家支援事業の創設 ・生産者との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術普及及び啓発 ・農家支援事業の継続 ・生産者との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術普及及び広報 ・農家支援事業の継続 ・生産者との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術普及及び広報 ・農家支援事業の継続 ・生産者との調整

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。